

平成 26 年 4 月 14 日現在

機関番号：34304

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653090

研究課題名(和文) 情報の経済史(近世～現代)

研究課題名(英文) Economic History of Information (Early Modern to Modern Period)

研究代表者

玉木 俊明 (TAMAKI, Toshiaki)

京都産業大学・経済学部・教授

研究者番号：10288590

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：近世のヨーロッパでは、国境を意識しないコスモポリタンな商人によって、商業情報が伝達された。その中心は、アムステルダムであった。アムステルダムから同質的な商業情報がヨーロッパ各地に拡散し、ヨーロッパは同質的な情報空間となった。それに対しイギリスは、ロンドンを中心に人為的に形成された「帝国」の内部で、国家の力によって情報が拡散した。このようなアムステルダムとロンドンとの違いは、近世と近代の違いであった。

研究成果の概要(英文)：In early modern Europe commercial information and intelligence were distributed by using the networks that were composed of international merchants. Homogeneous commercial information was spread from Amsterdam to all over Europe, and European commercial world became more and more homogeneous. On the contrary, British information spread to all over the British Empire, based on the power of British state. London was the center of a Big Empire, and Amsterdam was a gateway, through which information was diffused by international merchants. The difference of Amsterdam and London corresponds to the one between early modern and modern period.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、経済史

キーワード：イギリス オランダ 価格表 電信 帝国 商人 重商主義 ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

経済学研究において、無形財が重要であることは間違いない。にもかかわらず、経済史研究の主流ではなかった。経済史は、有形財の歴史であり、無形財である情報は、あまり研究されてこなかった。そのため、情報をキーワードとして経済史を研究すれば、どのような成果があげられるのかを考えるようになった。

2. 研究の目的

情報がスムーズに流れる社会の方が、そうではない社会よりも経済成長に適しているという仮説にたち、その仮説が正しいかどうかを検証しようとした。

3. 研究の方法

近世と近代とでは、情報のフローのあり方がどのように違うのかという点を中心に研究した。具体的には、国家の力が近世から近代にかけて強化されていき、それにともない情報のフローのあり方がどのように変化したのかをみた。

4. 研究成果

近代世界システムとは、16世紀から17世紀にかけて、オランダを中心とした北方ヨーロッパに生まれたシステムであり、持続的経済成長と、支配=従属関係を特徴とする。ある地域が繁栄するからこそ別の地域がそれに従属するというわけだ。

さらに、「持続的な経済成長」があるからこそ、われわれの賃金は上昇する。その社会は、絶えず利潤を生み出さなければ存続できない。それが、われわれが生きている資本主義社会である。

ウォーラーステインによれば、資本主義社会の特徴は飽くなき利潤追求にある。資本主義社会が存続するためには、次々に新しいマーケットを必要とする。生き延びるために、企業は新しい商品を製造し、サービスを提供し、新規の顧客を獲得する。それによりえられた利潤が、会社の内部に留保され、新規の投資のために使われ、労働者に分配される。経済学的にいうなら、労働分配率が適切であるとはかぎらない。

近代世界システムによれば、先進的な工業地域が中核となり、そこに第一次産品(農産物や原材料)を供給する周辺、さらにそのあいだにあり両者の緩衝地域となる半周辺が誕生していた。中核は、周辺と不等価交換をし、周辺を収奪するという仕組みが形成される。

マルクスは資本家が労働者を収奪すると考えたのに対し、ウォーラーステインは、工業国が第一次産品輸出地域を収奪したとする。したがってウォーラーステインの分析の単位は、基本的に国家となる。したがって、インターステート・システムの形成によって、ヨーロッパ世界経済が拡大していったと

らえたのである。

ウォーラーステインは、ヨーロッパの海上ルートによる発展という意識に乏しい。ウォーラーステインの発想の根幹にあるのは、第一次産品輸出地域を工業地域が搾取するという点である。そこには、商品価格が、輸送によって大きく変化するという意識がない。

たとえば、1651年に端を発するイギリス航海法は、イギリスが輸入する場合、当事国ないしイギリス船で輸入することを宣言した法令である。これが、オランダ船排除を狙っていたことは広く知られる。しかもイギリスは、19世紀のある時点から第二次世界大戦終了時まで世界最大の海運業国家であったことを忘れるべきではない。

ここでは、海運業と結びついた情報の発展を重要視した。そして、世界最初の海洋帝国であるポルトガルのネットワークを、いかにイギリスが受け継ぎ、それと海運業・情報とがどのような関係にあったのかを示した。

イギリスは、ポルトガルのあとで、世界最大の貿易ネットワークを有する国になった。しかもイギリスは、広大な異文化間交易圏を、巧みに自分たちのシステムのなかに取り込んでいった。実は「イギリス帝国」とは、異文化間交易をいわば内部に取り込んだシステムであった。「ポルトガルからイギリスへ」という言葉の意味は、ポルトガル海洋帝国のいわば遺産をイギリスが受け継ぎ、オランダの次にヘゲモニー国家になったということなのである。

現在の研究では、ポルトガル海洋帝国は、国家が主導したのではなく、商人がみずから組織化し、自発的に海外に出て行ったといわれる。それに対しイギリスは、ヘゲモニー国家として、さまざまな国が従わなければならないゲームのルールをつくり、それを他国・他地域に押し付けようとした。それは、国歌がイニシアティブをとり、電信を世界中に敷設することにより、世界の情報・金融の中心となったからである。

イギリスは、まさに「情報の帝国」となったのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)

1. Toshiaki TAMAKI, "Japanese Economic Growth during the Edo Period", 『京都産業大学 経済学レビュー』創刊号、2014年、pp.255-266.

http://www.kyoto-su.ac.jp/graduate/tsushin/t_ec/econ-journal/ronbun/ronbun01.html

玉木俊明 "The Great Divergence' within Europe: Why did Northern Europe Rise?", 『京都産業大学 世界問題研究所紀要』第28巻、2013年、pp.185-203. 査読あり

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009574141>

3. 玉木俊明「『近代世界システム』と商人のネットワーク—近世ヨーロッパの特徴—」『京都マネジメント・レビュー』第18号、2011年、81-95頁。査読なし

〔学会発表〕(計7件)

1. Toshiaki Tamaki, 2013年9月20日 ベトナム・ハノイ。VNU University of Social Sciences and Humanities, Hanoi. International Conference History, Culture and Cultural Diplomacy- Revitalizing Vietnam-Japan Relations in the New Regional and International Context. "Possibilities of Industry-University Cooperation in the Age of High Mobility: A Proposal of University Cooperation between Vietnamese and Japanese Universities".
2. 玉木俊明, 2013年4月27日 中央大学企業研究所 現代経済社会危機と複雑系企業システムで報告 「産業革命と国家・商人国際機関との関係——見えざる手から見える手へ」
3. 玉木俊明, 2013年1月8日、国際日本文化研究センター 人文諸学の科学史的研究(井上章一代表)で報告「二人のO(大塚と越智)とその影響——東京と京都の歴史学」
4. Toshiaki Tamaki, 2012年、フィンランド・ユヴァスキュラ大学、Early Modern Economy and Trade: Nordic and Portuguese Experiences: 13-14 December, University of Jyväskylä. "Economic Growth in Edo Period"
5. Toshiaki Tamaki, 2012年7月5日、ベルギー・ヘント、International Maritime Economic History Association Congress の Discussant、"Early Modern Hamburg: The Commercial Hub linking Atlantic Economy with Northern and Central Europe".
6. Toshiaki Tamaki, 2011年11月16-18日、スペイン・ラスパス、Contractor State Group Congress "The contractor State and Its Implications, 1659-1815, "The Transformation of Tokugawa Military Regime in the First Half of

the 18th Century in Japan: With Special Reference to Yoshimunn's Reformation".

7. Toshiaki Tamaki, 2011年4月17日、ロンドン大学、The Third Congress on World and Global History (LSE) "The Dutch Contribution to European Industrialisation".

〔図書〕(計5件)

1. 玉木俊明(共著)「近代世界システムと日本」萱野稔人編『現在知 Vol.2 日本とは何か』NHK出版、2014年。291-310頁。334頁、査読あり
2. 玉木俊明(単著)『近代ヨーロッパの形成 商人と国家の世界システム——』創元社、2012年。254頁。査読あり
3. Toshiaki Tamaki (共著) "The Transformation of Tokugawa Military Regime in the First Half of the 18th Century in Japan: With Special Reference to Yoshimunn's Reformation" in Richard Harding and Sergio Solbes Ferri (eds.), *The Contractor State and Its Implications, 1659-1815*, Las Palmas, 2012, 334p. (pp.295-315) 査読あり
4. Toshiaki Tamaki 編著 With Leos Müller, and Philipp Robinson Rössner (eds.), *The Rise of the Atlantic Economy and the North Sea / Baltic Trades, 1500-1800*, Stuttgart, 2011. 156p. 査読あり
5. Toshiaki Tamaki (共著), "A Fiscal-Military State without wars: the relations between the military regime and economic development in Tokugawa Japan" in Rafael Torres Sanchez *et al* eds., *The Spending of States. Military Expenditure during the Long Eighteenth Century: Patterns, Organisation, and Consequences, 1650-1815*, Berlin, 2011, 358p. (pp.155-179). 査読あり

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

玉木俊明（TAMAKI, Toshiaki）
京都産業大学・経済学部・教授
研究者番号：10288590